



愛媛西予 SEA TO SUMMIT 2016



特集

政務活動費報告

P4

意見交換会のお知らせ

P18

決算審査特別委員会設立

P18



平成28年度第1次募集分 手上げ型交付金決定

せいよ地域づくり事業

平成23年度から始まった「地域づくり交付金事業」は、今年度より事業内容を変更し、「地域発『せいよ地域づくり』事業」として発展しました。

その目玉は、手上げ型交付金制度の新設です。「自分たちの地域を、自分たちの手で」という西予市の基本理念をさらに深く掘り下げ、加速させていく意味が込められています。

まず、第1次の交付金が審査会を経て11組織14申請が採択されました。



組織名	事業名・内容	交付決定額
田之筋地区地域づくり協議会	田之筋ええとこ再発見プロジェクト事業	35万5000円
明間地域づくり会	明間を「集い・学び・結び」元気に暮らせる地域づくりプロジェクト	300万円
多田だんだんプロジェクト	多田地区防災&収穫祭だんだんプロジェクト	45万円
宇和地域づくり協議会	伊賀上やすらぎ村づくり事業	84万4000円
俵津スマイルーいいまちづくり隊ー	宮崎川ふるさと計画	124万8000円
大崎振興会	田之浜楽校事業	63万7000円
かりとりもさくの会	閉校をバネとした地域の活性化事業 他2事業	382万8000円
ふるさと創生会	地域の魅力まるごと発信プロジェクト	212万円
高川地域づくり会	移住交流促進事業	300万円
野村地域自治振興会	ビクタセンターの設置を柱とした観光振興及び人材育成 他1事業	380万円
横林自治振興協議会	横林防災向上計画	195万円

編集後記

暑い夏が過ぎ涼しくなってきました。西予市議会では、新たに決算審査特別委員会を設置し、チェック能力の強化に努めることになりました。また、議会だよりも記念すべき第50号を発行することになりました。

開かれた議会を目指し、私達の活動を少しでも知っていただけるようこれからも委員一同力を合わせて頑張りますので、よろしくお願いします。



編集委員

委員長 源 正樹
副委員長 宇都宮 久見子
委員 信宮 徹也
宇都宮 俊文
中村 一雅
山本 英明
小玉 忠重
井関 陽一
中村 敬治

介護従事者の負担軽減に 介護ロボット 導入！

9月定例会

議案等議員別表決結果一覧表

西予市議会 平成28年9月定例会

【会期：9月1日～9月20日】

(○:賛成 ×:反対 欠:欠席)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	議決結果	議決日	
番 号	件 名	宇都宮久見子	信宮 徹也	宇都宮 俊文	加藤 美香	中村 一雅	河野 清一	佐藤 恒夫	山本 英明	竹崎 幸仁	小玉 忠重	源 正樹	井関 陽一	菊池 純一	中村 敬治	二宮 一朗	兵頭 学	小野 正昭	宇都宮 明宏	森川 一義	藤井 朝廣	酒井 宇之吉			
議案第113号	西予市衛生センター工事変更請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	○	○	○	原案可決	9月1日	
議案第114号	西予市いじめ問題再調査委員会条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第115号	西予市税条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第116号	西予市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第117号	西予市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第118号	西予市社会体育施設条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第119号	愛媛県市町総合事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月1日
議案第120号	愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月1日
議案第121号	八幡浜地区施設事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月1日
議案第122号	八幡浜市と西予市との間における可燃ごみ処理事務の委託に関する規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月1日
議案第123号	平成28年度西予市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第124号	平成28年度西予市授産場特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第125号	平成28年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第126号	平成28年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第127号	平成28年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第128号	平成28年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第129号	平成28年度西予市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第130号	平成28年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第131号	平成28年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
議案第132号	平成28年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決	9月20日
発 議 第 4 号	西予市決算審査特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	9月7日	
選 任 第 5 号	西予市決算審査特別委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長指名	9月7日	
	請願取下げ願について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	9月20日	

一般会計補正予算の主な事業



非装着型睡眠計

地域介護・福祉空間整備推進事業 93万円

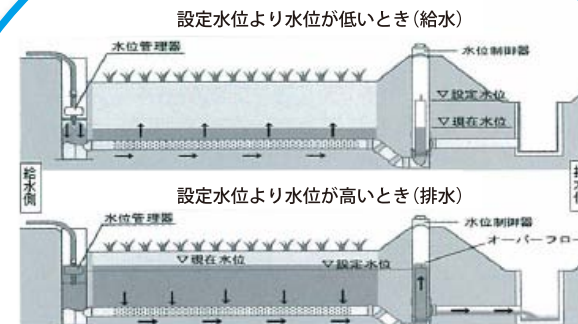
介護従事者の負担軽減のため、
介護ロボットを導入する際の
経費の一部を補助する。



市道田之筋地区22号線改良事業 1000万円

県営林道田之筋溪筋線の
接続地点までの約300mの
道路改良事業費

作物栽培に最適な地下水位の制御を実現



水位管理者と水位制御器による水位制御の仕組み

県単独土地改良事業 71万円

水田の地下水位を自由に設定できる
システムを整備し、農作物の生産性
向上を検証するモデル事業

9月定例会
平成28年第3回定例会が9月1日から9月20日まで会期20日間で開催されました。
条例制定1件、条例改正4件、補正予算10件等を原案可決しました。また、報告案件が12件ありました。
代表質問には1会派1名、一般質問には9名が登壇し、市の諸課題について質問しました。

9月定例会

えひめ国体の成功に向けて

総務常任委員会

えひめ国体

Q 相撲競技選手団の民泊受け入れ状況は。

A 全47チーム中、43チームの受け入れが野村町で決定しており、残り4チームは野村町が難しいため、城川町・宇和町の近隣地域にお願いしている。

文化体育振興課

おイネ賞基金

Q 現在の残高と今年度の事業計画は。

A 現在の残高は1135万円であり、今回28万円を取り崩し、12月におイネ賞表彰式を宇和文化会館で開催する。

まちづくり推進課

総務 常任委員会

宇和地域小学校再編

Q 皆田・明間小学校再編に伴う通学方法は。

A 明間地区児童の通学方法をスクールバスとし、運行経路や乗降場所等について協議中である。

教育総務課

PFI事業先進地を視察



岩手県紫波町庁舎にて

東京都・岩手県紫波町・北海道函館市(7月14日～16日)

卯之町「はちのじ」まちづくり整備事業の参考とすべく、内閣府民間資金等活用事業推進室からPFI事業の概要を聞き、先進地岩手県紫波町のオガールプロジェクトを視察しました。またプロジェクトの成否についても説明を受けました。

最終日は函館図書館を視察して、市民に親しまれる施設作りのノウハウを学びました。

地方創生推進交付金

Q 交付対象事業は。

A 4事業あり、そのうち米博物館リノベーション事業は、旧小学校の木造校舎を活かしながら、異業種交流や起業・創業のための施設として活用する事業である。

総合政策課

消防団の救命胴衣

Q 本年度の整備状況は。

A 70着を整備する。海岸部の詰所には10着、それ以外の詰所には5着を整備する計画で、市全体で595着のうち、昨年度末で残り129着となっている。

消防総務課

いじめ問題

Q 過去3年間に西予市においていじめによる重大事態はなかったか。

A 西予市においては、いじめによる重大事態はなかった。

総務課

質疑

問 「西予市いじめ問題再調査委員会条例制定」の意義と運用は。

総務部長 「いじめ防止対策推進法」では、地方公共団体の長は、必要があるとき、に、附属機関を設けて調査を行うことができる。また、本市では、平成28年3月に「いじめ防止等のための基本方針」が市教育委員会にて示された。それに基づいてのこの時期の条例制定となった。

教育部長 いじめに関して、学校から重大事態または重大事態と疑わしい事案の報告があった場合、市教育委員会はそ

内容について検討し、重大事態であると判断したときは、市長に報告し教育委員会内に「西予市いじめ問題対策委員会」を設置・調査することとしている。調査結果については、いじめを受けた児童生徒やその保護者に提供することとし、市長にも報告することとなる。その報告に基づき、市長が重大事態への対処また発生防止のため必要があると認めるときは、「西予市いじめ問題再調査委員会」を設置し再調査を行う。調査結果については、教育委員会の対策委員会と同様に、いじめを受けた児童生徒とその保護者に提供するとともに、議会に報告しなければならないことになっている。



平成27年度分 政務活動費 収支結果表

(単位:円)					
	氏 名	交 付 額	支 出 額	返 還 額	備 考
1	清 風 会	720,000円	770,512円	0円	
2	友 志 会	880,000円	914,259円	0円	
3	無名塾・公明クラブ	180,000円	183,226円	0円	10月より結成
4	公 明 ク ラ ブ	60,000円	97,147円	0円	10月より「無名塾・公明クラブ」へ
	小 計	1,840,000円	1,965,144円	0円	

(単位:円)					
	氏 名	交 付 額	支 出 額	返 還 額	備 考
1	菊 池 純 一	120,000円	127,285円	0円	
2	兵 頭 学	100,000円	109,761円	0円	
3	藤 井 朝 廣	100,000円	198,728円	0円	
4	兵 頭 勇	120,000円	118,503円	1,497円	
5	梅 川 光 俊	60,000円	97,147円	0円	10月より「無名塾・公明クラブ」へ
	小 計	500,000円	651,424円	1,497円	
	合 計	2,340,000円	2,616,568円	1,497円	

※支出については95.3%を研修費として使っています。
※詳細は西予市ホームページをご覧ください。

- ① 西予市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費の交付を受けることができます。
- ② 交付額が議員一人に月額一万円。
- ③ 政務活動費は申請に基づき、会派または議員に対して半期ごとに前渡し交付されます。
- ④ 政務活動費に係る収支報告書を作成し、領収書を添えて議長に提出しなければなりません。
- ⑤ 収支報告書の閲覧請求もできます。
- ⑥ 今後も情報公開に努め、透明性を高めます。

政務活動費とは

平成27年度

政務活動費収支報告

ミシマサイコを有効活用へ

干ばつ時の簡易水道は

産業建設常任委員会

厚生常任委員会

産業建設 常任委員会

新規事業への支援

Q 薬草であるミシマサイコを健康茶として販売できる見込みは。

A 茎と葉を乾燥させ健康茶にする機械設備導入に補助を行う。試験的に道の駅等で販売する予定である。

農業水産課

新システム実施

Q 水田地下水制御システムの事業内容は。

A 宇和町加茂地区の営農組織が水田のフル活用を目的として地下水位を自由に設定できるモデルシステムを整備する。

農業水産課

市道改良

Q 市道田之筋地区22号線改良事業の内容は。

A 平成27年度に着手となった県営林道田之筋溪筋線の接続地点まで、市道幅員を林道の規格に合わせた4mに拡幅する。

建設課

農地法・地域資源活性化・国土強靱化



衆議院議院運営委員会室にて

農林水産省・南房総市・鴨川市・国土交通省他(7月25日～27日)

千葉県鴨川市で観光プラットフォームとふるさと回帰支援センターについて、また南房総市では中小企業支援事業について視察を行いました。

地方創生や1億総活躍社会が盛んに言われています。大切なのは、まちの現実を見据えつつ、私たちが未来に何を望み、何をしていくのかということだと再認識しました。

企業会計へ移行

Q 公共下水道事業特別会計補正予算に債務負担行為が設定され、企業会計移行に伴う調査との説明だが、予定されている移行の時期は。

A 平成32年4月に企業会計への移行を予定している。

下水道課

米博物館リノベーション事業

Q 事業内容及び見通しは。

A 現在、校舎の一部をインフラ整備のために改修している。改修後はサテライトオフィスや貸会議室などとして活用を見込んでいる。

経済振興課

営農支援

Q 担い手育成支援事業の内容は。

A 大型農業機械の導入経費を補助する。地域の中心経営体が農地を集積して経営農地拡大を進め、より効率安定的な経営を図ることを支援する。

農業水産課

水不足では

Q 簡易水道において水不足の発生は。

A 水道組合の良好な管理のおかげで、無事に給水できたと認識している。今後の運営については、地元の意見を聞きながら、上水道への統合も含めて検討する。

水道課

城川清掃センター

Q 更新するプラスチック圧縮減容機の性能は。農業用産廃プラの圧縮はできないか。

A 性能は、現在と同程度である。一般廃棄物処理に限定されているため、産廃プラは扱えない。

環境衛生課

厚生 常任委員会

介護ロボット

Q 補助対象ロボットはどのような物か、何処の施設に導入されるのか。

A アシスト型の装着ロボットや移乗用装置、見守りセンサーなどが対象機種だが、今回は西予総合福祉会の特別養護老人ホームから「非装着型睡眠計」の応募があった。

長寿介護課

城川清掃センターを視察



おりあい
城川町(下相)

更新時期になった「プラスチック圧縮減容機」のある城川清掃センターを視察。

圧縮減容機は業者が修理中のため、稼働状況は見学できませんでした。

31kg/個に梱包されたものを196個単位で北九州に搬出しているとのこと。

作業がスムーズに行えるよう、しっかりと分別しましょう。

この他、クアテルメ宝泉坊、土居診療所を視察しました。

診療所勘定

Q 高山診療所に依津診療所からの繰り入れがあるのはなぜか。

A 人件費等を高山診療所で予算計上している関係からこのような処理になっており、土居診療所と遊子川出張診療所も同様であり今後検討したい。

市民課

介護給付費準備基金

Q 基金は枯渇しないのか。

A 平成22年度末から年々目減りしていたが、今回の積立で、1億8000万円の残高となる。保険料の高騰を抑制する機能を有し、そのため一定の残高を確保しながらの運営が必要となるもので、今のところ枯渇は想定していない。

長寿介護課

防護柵

Q 野鳥の保護対策は。

A 平成27年度、ナベヅル90羽の飛来があり、60羽が越冬し注目をあびている。キツネなどからの保護目的で、現物支給により地元で防護柵を設置する。また、見守隊にジャンパー・帽子などを購入する。

環境衛生課



宇都宮 俊文

国道378号の整備について

産建部長 早期整備を強く要望する

産建部長

378号は愛媛県が管理してお

問 国道378号の今後の整備計画は。また、6月豪雨による明浜町岩井地区の崖崩落に対する長期的な対策は。



がけ崩れ発生現場(明浜町岩井地区)

り、国の補助事業と県単独事業により整備が進められている。今後は、市民や整備促進期成同盟会等からの要望をどのように実現していくか検討中と聞いている。岩井地区のように迂回路整備が困難な区間においては、土砂崩落の危険性に対応した優先整備や想定される巨大地震等を踏まえた優位性の高い工法について検討し、早期完成を目指すよう要望活動の強化を図りたい。

総務部長 原子力災害時には、西予市住民避難行動計画に基づきそれぞれ避難する事になっている。国道378号は重要な避難道となることから、昨年県知事あてに広域避難道の整備として早急な整備を要望したところで

問 伊方原発から30キロ圏内にあ

教育部長 学校ごとに食に給食指導推進計画を立て推進している。新設稼働予定の宇和・野村両給食センターにおいても、地産地消を含めた食育の推進に努めていきたい。

問 学校給食等において、地産地消など食育の状況は。

あり、今後も県等に強く要望していく。

問 イノシシ等の有害鳥獣の駆除についての対策は。

産建部長 過去7年間で、ワイヤーメッシュ約300キロメートルを設置している。今後も、適切な防除と捕獲を、国・県・他市町と連携を取り、効果的な対策を進めていく。



設置された大型捕獲檻(野村町大野ヶ原)

伊方原発の安全協定締結はできないか

市長 現段階では非常に厳しい状況



中村 敬治

問

原発事故後の緊急防護措置区域の大幅拡大に伴い、西予市民の70%以上が伊方原発避難区域に住んでいる。四国電力が県、伊方町と結んでいる安全協定と同等な協定を西予市も求めるべきではないか。

市長

現段階では安全確保等に関する覚書から、今一度一歩踏み込んだ安全協定への展開を求めることは非常に厳しい状況にある。引き続き知事に対し意見や要望をしつかり伝えなければならぬ。また、知事は周辺自治体の声を真摯に

問

原子力災害に備えた避難対象区域は大幅に拡大し、西予市民約3万人が避難を余儀なくされる。このため、今後継続して投資的経費や経常経費が増々増大する。電源三法交付金制度の交付金が受けられるよう法改正を国へ働きかけはどうか。

総務部長

電源三法交付金制度は福島原発事故後の実態に配慮した改正はされていない。しかし、不測の事態から市民の安全・安心を確保するためには、今後もハード、ソフトの両面から備えを充分に行う必要がある。このため、県や関係市町村と足並みをそろえ原子力



伊方原子力発電所

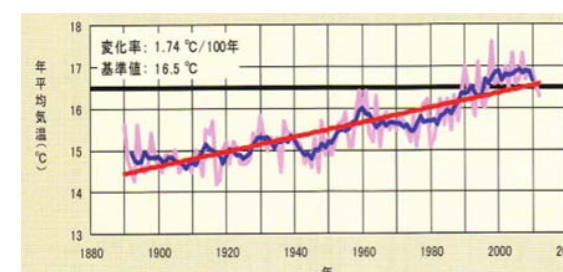
発電交付金も含め、市民の安全・安心の確保にかかる要望等について国へ働きかけたいと考えている。

問

地球温暖化問題の最も有効な解決策として、エネルギーをできるだけ無駄にしない低炭素社会にシフトしていくことが急務である。市職員のバイク、車での通勤を自転車通勤に転換できないか。

総務部長

近距離通勤をはじめ、自転車通勤が選択可能な職員について自発的な取組の啓発を



松山の年平均気温の経年変化

その他の質問

- ・伊方原発3号機の再稼働について
- ・原発の重大事故時の責任の所在について
- ・原発再稼働の地元同意について
- ・地球温暖化防止の市の取組みについて
- ・指定管理者制度について
- ・宇和町新城パークキングエリアと歯長スマートインター整備について

行いたい。愛媛マルゴト自転車道の展開もあり、自転車への関心も高まっており、自転車を使ったイベント開催などエコと自転車を連携させ情報発信し西予市のイメージアップを図りたい。



森川 一義

三瓶地区消防体制の課題は

市長 消防庁舎建て替えまでに結論を

市長 前三好市長は、現在の消防体制は国が進めてきた消防広域化までの暫定措置であり、広域化が進まない現状では見直す必要があると答弁している。

また、組織改編については、八幡浜施設事務組合を脱退し三瓶地区を西予市消防の管轄とする方法、または両消防の合併広域化、もしくは現状維持が想定されるが、消防

問 合併後12年経過したが三瓶地区消防体制は合併前の状態であり大きな課題である。今後の見通しは。



三瓶方面隊第三分署(朝立)

問 南海地震が懸念されるなか、消防団は高齢者等要援護者を把握できているのか。

消防長 生活福祉部局では、災害時要援護者避難支援プランを策定している。その中で要援護者リストを作成し、随時追加修正を行う等適正な管理を行っている。



龍澤寺で開催された婚活イベント「お寺de愛」

教育部長 西予市結婚推進委員会では、年2回婚活イベントを開催している。参加条件は、男性が市内在住、女性は住所を問わないこととしている。

今年度は9月10日に城川町の龍澤寺で、2月に

問 少子化対策として、西予市在住・在勤の独身男女に対して交流・仲間づくりのための出会いの場を提供できないか。

その他の質問

- ・南予博での取り組みについて
- ・少子化対策プロジェクトについて

今後結婚支援に取り組む先進的事例等を参考に、独身者へ出会いの場の提供などに取り組み少子化対策の一助として展開していきたい。

国道378号の早期整備を

産建部長 俵津工区は来年度完成予定

問 国道378号の完成予定・地元要望箇所の整備状況は。

産建部長 俵津工区は、本年度完成の予定だ。

地元要望箇所について、県工事の1件が対応済み、残り1件も本年度実施の予定となっている。市関連分の排水路については、出来るだけ早く実施する予定としている。

また、転落防止策については、本年度より順次実施することとしている。



本年度完成予定の俵津工区



酒井 宇之吉

問 市職員派遣の現状は。また総務省からの派遣の効果は。

副市長 派遣事業は市と関係機関との連携強化のほか、職員自身の意識改革、職務能力及び資質の向上を目的としている。

現在、愛媛県東京事務所に1名、愛媛県に2名、南予地方局に1名な

ど、合計8名の職員を派遣している。

総務省から派遣された前大平企画財務部長就任により、西予市には「気づき」と「変革」が必要であると示された。また、職員の意識改革及び能力の向上に大きな力を発揮されたと考えている。

引き続き政策アドバイザーとして2年間お力添えをいただくことになっている。

問 高齢者率が高くなる中、老人クラブの充実。

福祉部長 西予市老人クラブ連合会の会員数は、合併当時は1万398人であったが、今年度は6488人となっており、比較すると約4千人の減となっている。また、65歳以上人口に対しての

現在の加入率は40・0%である。

全国的にも会員の減少が問題となっている中、西予市老人クラブ連合会においても、各クラブに会員増強運動の展開を呼びかけ、ともに活動する新たな仲間づくりに努められているところである。



クロケット大会で腕を振るう老人クラブ会員



信宮 徹也

TPPが発効された場合、農業への影響と対策は

市長 マイナスの影響が大きい

国でTPP関連予算も組まれていることから事業を活用し農業関係の影響を少しでも少なくしたい。市は独自で認定農業者等支援事業を行っており今回は認定新規就

産建 愛媛県では農業生産額、約15億円、29億円の減少と見込んでおり、そこから試算すると西予市は1・2億円、2・4億円の減少になると思われる。

問 秋の国会でTPP承認案と関連法案が審議される見通しとなっているが、発効された場合農業への影響と対策は。

産建 平成25年度に受益面積2ha以上の西予市内のため池(292ヶ所)及び橋梁(681橋)の点検状況は。

農者・就農給付金受給者に枠を広げ、1ヶ年2千万円の範囲で事業に取り組んでいる。



大きな影響を及ぼす可能性のあるTPP

178の池で一斉点検をおこなっており、異常が認められた25ヶ所では水位を下げたり、洪水吐きの修繕を講じたりしている。先のフケ下池の決壊を受け、7月に「ため池管理者研修会」を実施し、改めて点検の実施を呼びかけている。

お礼の品としての返礼品を再度購入したいという問い合わせもあり、地域の産業振興に効果が期待できる。また、新たな



決壊した「フケ下池」(宇和町大江)

総務 平成27年度の実績は、787件、2047万5千円であり、他の自治体へふるさと納税をされたことで税収が減った金額は381万8千円である。

問 ふるさと納税の現状と制度を利用した取り組みは。

ふるさと納税制度を活用した「クラウドファンディング官民連携事業」で、卯之町の空き家になった町屋を古民家カフェとして再生させる取り組みが進んでおり、地域を活性化させるきっかけになることを期待している。

えひめ国体で西予市の経済効果は

教育部 1億円程度と推計



国体相撲競技リハーサル大会(乙亥会館)

問 えひめ国体を市民全体で盛り上げるか。また西予市を訪れる方々による経済効果は。

教育 これまでの広報活動により一層充実させるとともに、多くの市民が参加、参画できる国体として開催機運の醸成に努める。経済効果は、市内営業施設での宿泊及び民泊での宿泊合わせて2千500万円程度、宿泊費以外の飲食費・交通費・土産代などの消費が7千万円強、合計で概ね1億円



宇都宮 久見子

教育 完成した宇和球場の今後の活用方法は。

愛媛大学との連携協定の今後の展望は。西条市で開設された「愛媛大学地域協働センター西条」のような施設を西予市でも誘致できないか。

教育 愛媛県高校野球連盟の公式戦や四国アイランドリーグの試合の誘致に加え、西予市学校体育会が主催する総合体育大会や新人体育大会、野球やソフトボールのジュニア団体、中学生、社会人の大会や軟式野球連盟の大会、市民体育祭などの会場として活用していきたい。全国規模のソフトボール大会も近隣市町と協議して誘致したい。

財務 愛媛大学の先生や学生が西予市で研究できる環境を整備し、市民との交流をはかりつつ交流人口の拡大と地域住民を巻き込んだ人材の育成を目指す。改修後の米博物館を「学び舎」として復活させることを目標に、貸事務所や協働オフィスとして活用していくことにしている。

その他の質問 卯之町中町の町並み・観光施策について 文化会館裏駐車場管理について 福祉施設の安全対策について



学び舎としての復活が期待される米博物館



二宮 一郎

愛媛国体の成功に向けて

教育部長 おもてなしのところで

問 国体のリハール大会の評価と来年への取り組みは。

教育部長 ソフトボール競技では、「素晴らしい環境で試合ができた。」と監督・選手の皆さんから高評価をいただいた。加えて、審判員を養成したことで、市内の審判員で試合を進行することができ、国体に対する気運が盛り上がってきたと思う。

相撲競技では、会場の乙亥会館で全国大会規模の運営を経験していることから、スムーズな進行ができた。今後、競技団体との連携を強化してい

きたい。ソフトボールでは、市民ボランティアが、計294人必要で、現在は33人登録いただいている。

今後、防災行政無線や社会教育団体の会合等で紹介するなどし、広く募集を行いたい。多くの市民の皆さんが参画して西予市らしいおもてなしのところで迎えし成功させたい。



新しくなった宇和球場で開催された国体リハール大会

問 高齢の聴覚障がい者の現状と、補聴器や人口内耳への支援は。

福祉部長 聴覚障がい者で身体障害者手帳をもっている人数は187名、その内65歳以上が136名。また、高齢にな

ってから認定されているのは72名で、申請された方には補聴器を支給して

成年後見制度への取り組みは

福祉部長 積極的に成年後見制度利用を支援

問 成年後見制度利用の普及や推進についての西予市の取り組みは。

福祉部長 成年後見制度は、認知症や障がいなどにより日常生活に支障がある方々を支える



成年後見制度パンフレット(法務省)

重要な手段ではあるが、十分に利用されていないのが現状である。

本年5月の「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行に伴い、関係機関との連携を更に強化している。

相談案件に対してできる限り早急に関係者で協議し、成年後見が必要と判断した場合には、積極的に制度利用を支援して、高齢者の安全安心な暮らしを守るよう努める。

問 西予市社会福祉協議会と行政との連携について。

福祉部長 社会福祉協議会

は、社会福祉法第109条において、地域福祉を推進する中心的な団体として位置づけられており、行政と共に地域福祉推進に向けて、主体的に取り組んでいる。

また、市から協議会へ「地域包括支援センター」業務を委託し、高齢者の総合相談窓口として重要な役割を担っている。

社会福祉協議会も市と同様に各旧町毎に本庁または支所があり、それぞれの地域で関係職員が連携をとりながら地域住民への支援について対応をしている。

問 たため池改修工事の費用負担について。

産建部長 少しでも有利な補助事業を取り入れてため池等の整備を実施してきたが、最も有利な中山間地域総合整備事業も今年度で終了する。

条例で定められている受益者負担を、一律に軽減することは難しいが、地元負担の少ない事業導入を最優先に進めたい。ため池は、多面的な機能も有しており、永年にわたり維持存続できるように努める。



ため池決壊現場を産業建設常任委員会で視察(宇和町大江)

いる。これ以外にも多くの耳が不自由な高齢者がおられると思うが、手帳を持っていない方への助成はできてない。

た、今後の方向性としては、西予市の物産・ジオの恵み・ジオの至宝として、組織的・効果的に取り組んでいくために、観光協会としてではなく観光物産協会としての再編を提案された。

市としては、2033年後の法人化を目指して取り組んで行きたい。

問 観光協会の現状は、このままでもいいのか。

産建部長 観光協会のあり方については、昨年、独立法人化を前提に検討委員会を設置し、現状の分析・法人化の可能性・今後の方向性について答申があった。

その中で、現状の問題点の解決を図ったうえで法人化の手続きに入るよう提案をされている。ま



きさいや広場の中にある宇和島市観光協会



河野 清一

人口減少対策への取り組みは 部課を超えた移住定住促進 体制の構築を図る

市長

市長 現在、移住定住に係る業務において、企画財務部まちづくり推進課が担当しているが、移住者の円滑な定住を支援する体制を早急に整えて行くため、部課を超えた推進体制の構築を図り、移住者が求める多様なニーズに対応して行く予定である。

また次年度以降、移住コーディネーターの配置や、市民、事業所行政、移住者などによる「移住交流促進に係る協議会」

問

市長の所信表明での、人口減少対策における具体的な方策は。

市長

現在、移住定住に係る業務において、企画財務部まちづくり推進課が担当しているが、移住者の円滑な定住を支援する体制を早急に整えて行くため、部課を超えた推進体制の構築を図り、移住者が求める多様なニーズに対応して行く予定である。

問

市道の管理状況、体制と今後の方向性は。

産建部長

市道の管理状況は各区及び各種団体に協力いただき、それぞれの地域の実情に応じて対応しているが、基本



移住定住施策の先進地を視察(高知県香美市)

出来るだけ早い機会に設立し、協力体制の強化を図って行きたい。

的には、各町において、旧町時代からの方法を引き継いでいる。

そのような中、平成21年度から6名の作業員を期間雇用し、集落間を結ぶ路線、地元管理が難しい路線などで除草作業等を実施している。

今後は管理を中心とする雇用人数の増員、雇用期間の延長を視野に入れて検討したい。



地域住民で実施する道路管理(城川町)

問

過疎地域における消防団活動の現状と常備消防配備の見通しは。

消防

消防団条例により定数を1895人と定めているが、159人の定数割れ状態となっている。平成27年度、火災出動の場合、昼間の出動人員は圧倒的に召集

率が低く、初動対応に不安を残している。

今後の過疎地域における常備消防配備については、過疎地における救急隊編成基準の要件緩和が認められた。関係法令の改正後に内容を精査し、救急隊と消防隊の兼務運用の可能性についても検討していきたい。

城川地域の 学校自校式給食は 給食センター建設に併せて検討

教育
長

給食センターの建設は、西予市の望ましい学校給食のあり方を検討・計画したもので、センター化は時代の流れである。避難所としてどうあるべきかは調理場の改修の際に地域防災計画との整合性に配慮して検討したい。

問

野村町に給食センターが建設されても、児童、生徒のことを最優先に考え、城川町の両校が非常時の避難所に指定されていることも考慮して、現在のままの自校式給食を残せないのか。

教育

給食センターの建設は、西予市の望ましい学校給食のあり方を検討・計画したもので、センター化は時代の流れである。避難所としてどうあるべきかは調理場の改修の際に地域防災計画との整合性に配慮して検討したい。



自校式給食調理室(城川小学校)

問

伊方原子力発電所の再稼働についての考えは。

市長

伊方原発の安全性については、厳しい新規規制基準下での再稼働であるとしても「絶対安全」というものはない」と考えている。

また、国・県においても常に最新の知見に基づいた安全性が確保されるように継続した監視・確

問

城川町の簡易水道、条例水道等の現状と今後の対応は。

企業

水道事業は、事業認可を受け、施設整備を行う時点での計画給水人口によって分けられている。

城川町内では、簡易水道15事業、県条例水道6事業、共同給水施設43事業で給水されている。広大な面積の中、地理地形や水利権等の要件もあり、点在する水道施設の維持管理は、老朽化や作業の重労働等もあり、困難になってきているのも

事実である。

今後も、地域の特性に見合った水道事業体制を構築していきたい。

その他の質問

・来年度の愛媛国体の西予市開催種目について



老朽化した共同給水施設(城川町)



市民との意見交換会



議会では、市民との意見交換会を開催します。
4年の任期中に、旧小学校区単位で行いますので、議会・市政へのご質問やご意見、地域課題など活発な議論をお待ちしています。
お気軽にご参加ください。



昨年の意見交換会(遊子川もりあげ隊)

旧大和田小学校区会場

日時 平成28年11月22日(火)
午後7時から
会場 大和田センター

旧狩江小学校区会場

日時 平成28年11月15日(火)
午後7時から
会場 狩江公民館

石城小学校区会場

日時 平成28年11月16日(水)
午後7時から
会場 石城公民館

決算審査特別委員会設立

いままで

9月定例会に歳入歳出決算書を認定案件として提出

総務常任委員会

審査

厚生常任委員会

審査

産業建設常任委員会

審査

各常任委員会にて主な施策の成果報告書を中心に審査

9月定例会最終日に認否を決定

今回

9月定例会に歳入歳出決算書を認定案件として提出

決算審査特別委員会(16名)

審査

10月24・25・26日の3日間、委員16名にて一般会計・特別会計を主な施策の成果報告書を中心に3常任委員会分全てを審査

委員長 菊池 純一
副委員長 信宮 徹也
委員 宇都宮久見子
加藤 美香
河野 清一
山本 英明
小玉 忠重
井関 陽一
二宮 一朗

宇都宮俊文
中村 一雅
佐藤 恒夫
竹崎 幸仁
源 正樹
中村 敬治
小野 正昭

12月定例会初日に認否を決定

西予市創生特別委員会視察報告

平成28年6月定例会で特別委員会を設置しました。地方創生に向けた調査研究を2班体制で行います。

8月19日に視察を行いましたので内容を報告します。

地産地消研究班

視察先

学校給食の地産地消に積極的に取り組んでいる今治市を視察研修した。

視察内容

今治市では、平成17年に食料の安全性と安全供給体制を確立する都市宣言を議決し、安全な食べものを生産しようとする者全てを農林水産業者の担い手として位置付け、その確保を図って来た。平成19年には、地産地消



現在の学校給食(宇和地区)

地域農業振興拠点施設「さいさいきて屋」がオープンした。
平成22年からは、旬の野菜の地元指定入札を開始し、学校給食において現在は今治産の野菜が重量割合で70パーセントを占めるようになっていく。米もパンも100パーセント今治市産だ。

これから

また、学校給食に年間1200万の補助金を出し、年に一度、地元で水揚げされた鯛を給食に出し、年に何回か地元の大豆で作られた豆腐を提供している。
当市は、1次産業が中心で、新鮮な野菜・果物・米・魚など豊富な食材がある。より多くの西予市産食材を学校給食に導入する制度が必要だ。
米は100%西予市産だが、まだまだ地元産品を取り入れなければならない。

空家・移住対策班

視察先

移住定住推進の取り組み方を調査・研究する目的で、高知県香美市を視察研修した。

視察内容

香美市では、定住推進課が作られており、積極的政策が進められている。

移住者数は、平成25年12名、26年17名、27年38人で、特に27年に増えており、NPO法人いなかみとの業務委託による増加と考えられる。

「いなかみ」の事業としては、WEB情報発信、地域の方との交流や子育て支援団体との連携移住者などのアフターフォロー、移住体験ツアーなど

香美市の主な移住定住政策

- ① 空家バンク登録のための空家調査(専門調査員を付けて、継続して調査)
- ② 仕事情報収集・就労支援制度の情報収集
- ③ 移住相談・空家バンク物件案内
- ④ 大阪・東京における移住相談会
- ⑤ お試し移住体験住宅の整備(1ヶ月から6ヶ月 月額15,020円)
- ⑥ 移住者による移住PR動画・パンフレットの作成
- ⑦ 「NPO法人いなかみ」との業務委託と連携
- ⑧ 移住体験ツアーの実施(去年は3回)

これから

どであり、都会と田舎のパイプ役を果たしている。
西予市でも、移住体験が出来る施設とコーディネートターの育成が必要だと感じた。
さらに調査し、西予市版移住定住施策を提案していく。



香美市立移住定住交流センター